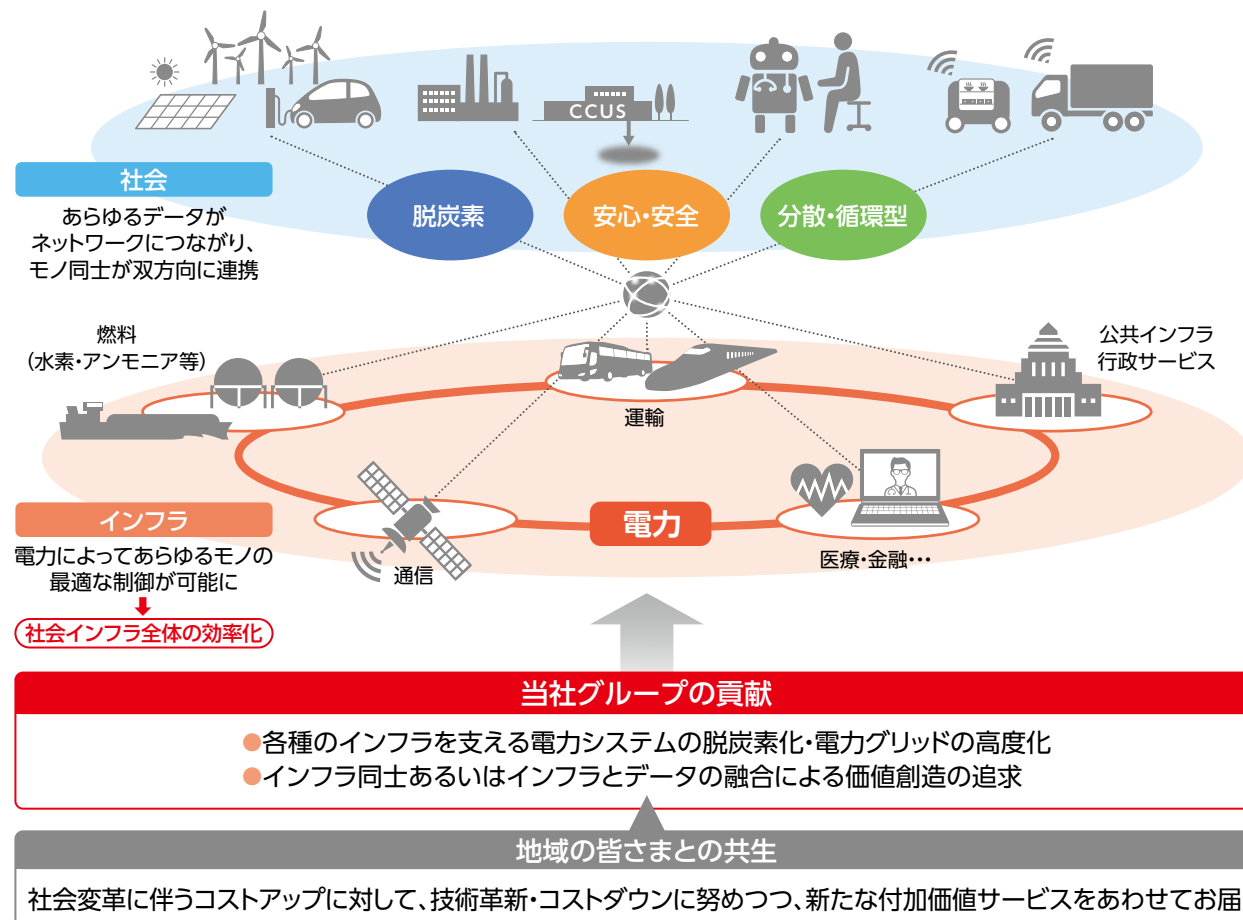


中部電力グループ 経営ビジョン2.0、中期経営計画

2050年に向けた社会の変革と電力システムの脱炭素化・高度化

2050年の社会は、「脱炭素」化された「安心・安全」な「分散・循環型」社会へと進化していると考えており、電力によってあらゆるモノの最適な制御が可能になると想定しています。

当社グループは、各種のインフラを支える中核インフラとしての電力システムの脱炭素化・高度化を通じて、社会の変革に貢献していきます。

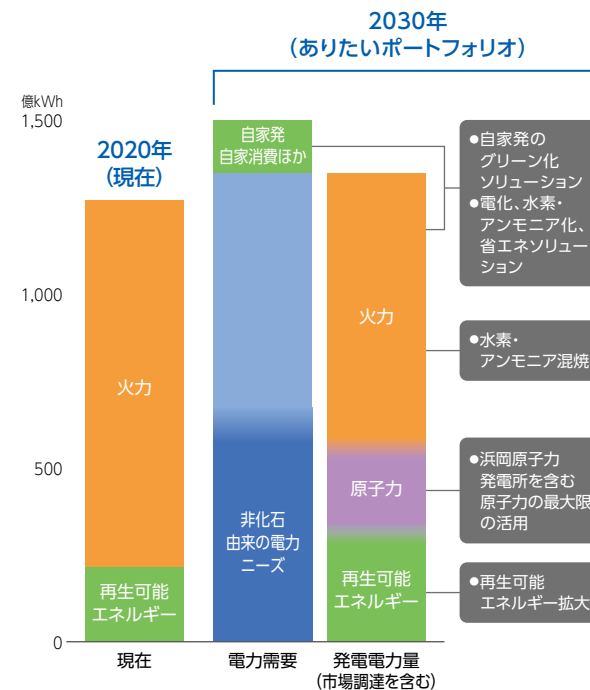


2030年におけるエネルギーのお届け

脱炭素社会実現に向け、2030年には、法人のお客さまを中心に再生可能エネルギー由来電気や非化石価値ニーズが一層高まると想定しております。

当社グループは、お客さまのニーズにお応えするために、再生可能エネルギーの拡大、火力発電における水素やアンモニアの混焼、原子力発電の最大限の活用、需要側における電化・省エネソリューションなどを通じて、社会システム全体の脱炭素化に取り組んでいきます。

【電源構成(中部地域)】





中部電力グループ
経営ビジョン2.0、中期経営計画

2030年に向けた取り組み

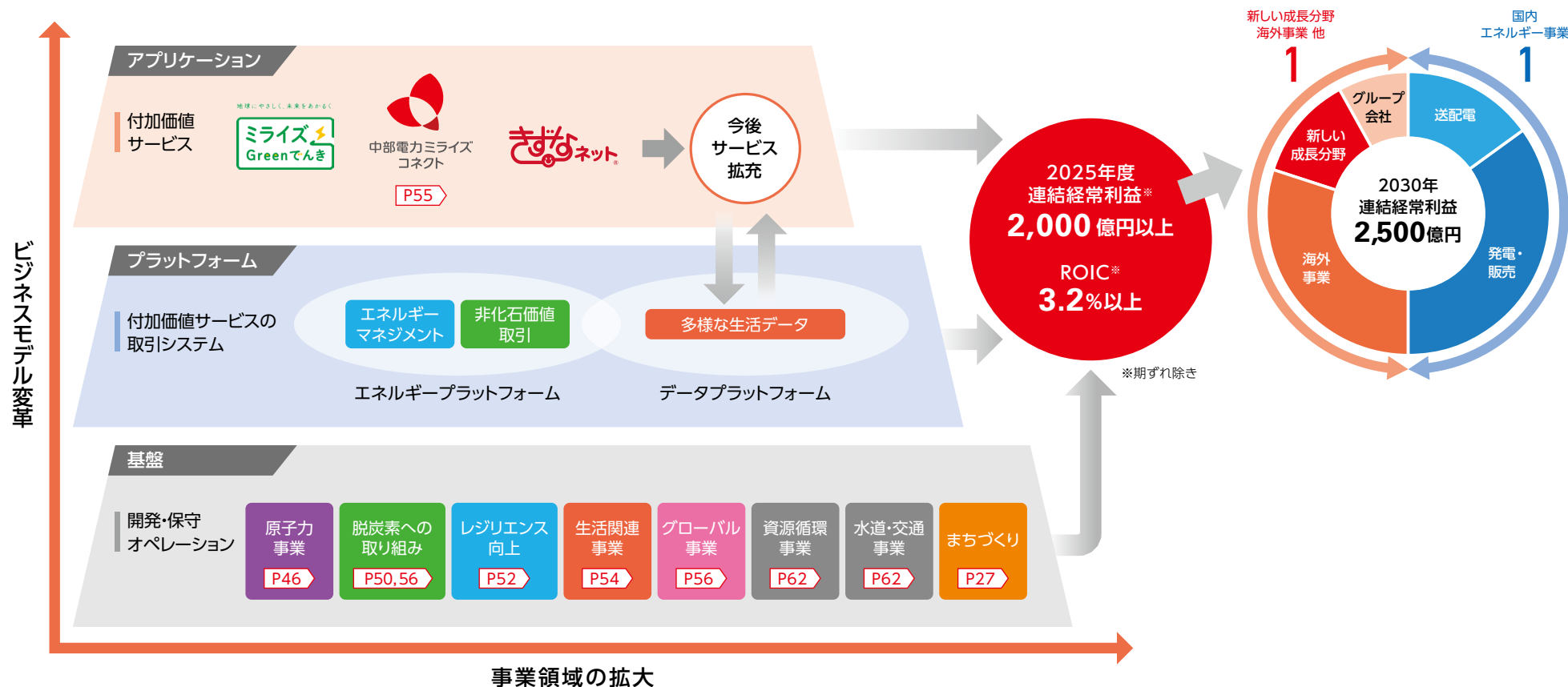
2030年に向けては、エネルギー事業に加え、不動産や資源循環事業などへ事業領域を拡大します。また、これらの事業を相互につなぐプラットフォーム領域、および付加価値の高いサービスをお届けするアプリケーション領域の取り組みを加速し、ビジネスモデルを変革していきます。

当社グループは、事業環境が激変する中でも、2030年の定量的な目指す姿である「連結経常利益2,500億円の達成」と積極的な戦略的投資を通じた新しい成長分野

等（海外事業ほか）の収益拡大に向け、「経営ビジョン2.0」で掲げた取り組みを着実に進めていきます。

また、経営ビジョン2.0の目標達成に向けた中間地点として、2025年度をターゲットイヤーとする中期経営目標「連結経常利益2,000億円以上、ROIC※13.2%以上」の達成を目指していきます。

※1 ROIC：投下資本利益率 (Return on Invested Capital)





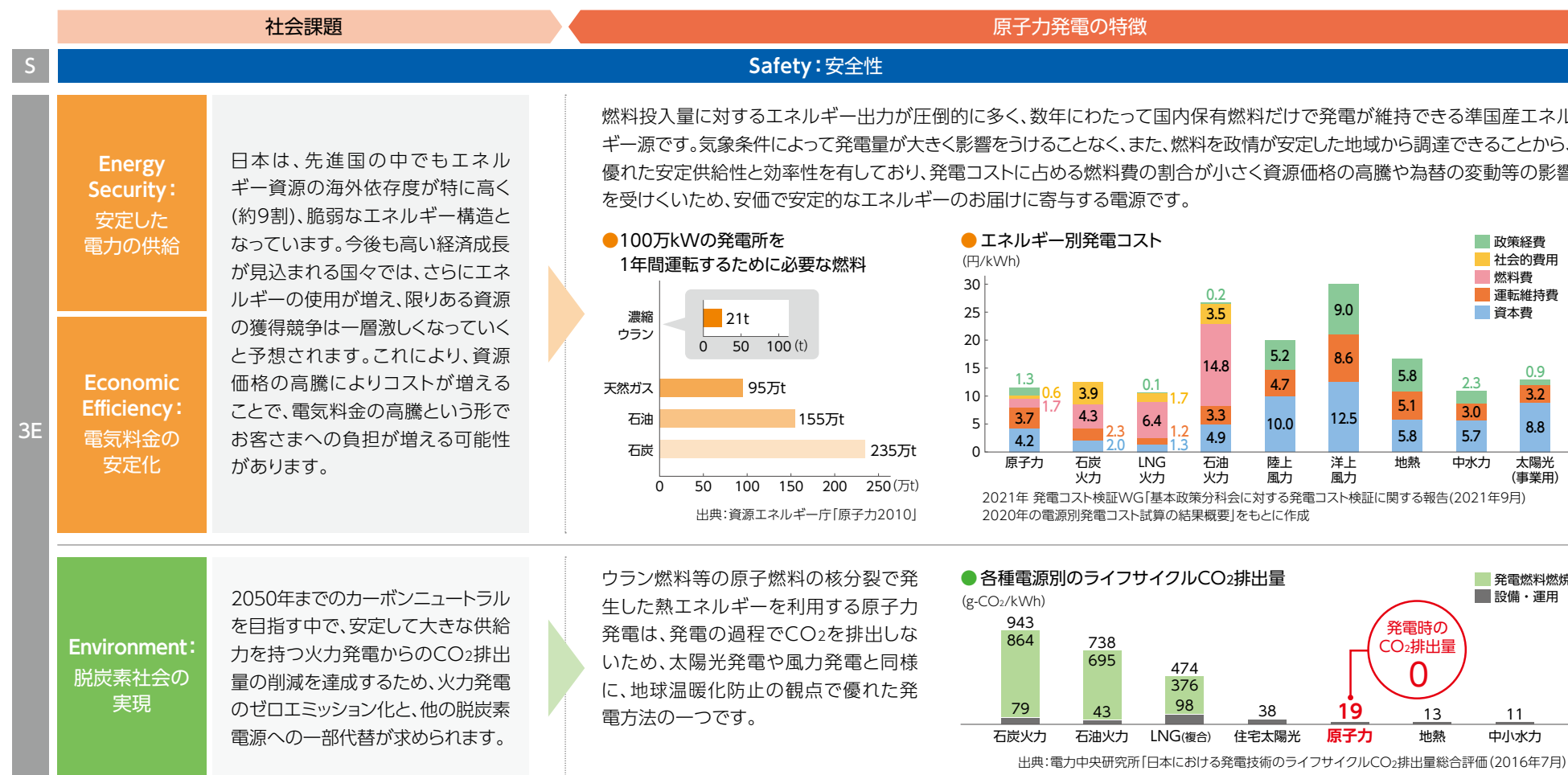
浜岡原子力発電所の再稼働に向けて

脱炭素社会の実現と、安定的かつ安全・安価なエネルギー提供を実現させるためには、原子力発電所の活用が不可欠であると考えています。また、2023年5月に成立した「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」(GX脱炭素電源法)では、電気の安定供給確保と脱炭素社会の実現、エネルギー供給の自律性向上を目指すため、原子力発電を電源の選択肢の一つとして活用していくことが明記されました。

エネルギー政策の基本方針である「S+3E※」の実現に向けて、安全性確保を大前提に、浜岡原子力発電所の早期の再稼働を目指し、GXの実現に貢献していきます。

※安全性(Safety)を大前提とし、自給率(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境適合(Environment)の同時達成

Link 浜岡原子力発電所





中期経営計画の進捗状況

2023年度の成果と課題

2023年度は、一時的な利益押上げ要因は含まれますが、中部電力パワーグリッドにおける需給調整費用の減少や、中部電力ミライズにおける電源調達価格の低下、徹底した経営効率化施策等により、期ずれを除き**3,710億円程度の連結経常利益**となりました。

資源価格や制度の見直しなど、不透明な事業環境が継続することが予想されますが、これらの環境変化に対し、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を最大化すべく、成長に向けた取り組みを加速させていきます。良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けするという「変わらぬ使命」を完遂していくとともに、カーボンニュートラルの実現、循環型経済への移行、地域課題の解決といった多様化するお客さま・社会のニーズや、PBR向上といった資本市場の要請に着実にお応えしながら、「新たな価値の創出」に努めていきます。

領域	成果と課題	対応の方向性
エネルギー事業領域	成果 ●負担軽減策等の実施による安価なエネルギーのお届け ●地域特性を考慮した設備管理による安定供給の実現 ●ゼロエミッション電源の拡大によるカーボンニュートラルへの貢献 ▶ 浜岡原子力発電所の新規制基準適合性審査の進展 ▶ 再生可能エネルギー電源の着実な開発とM&Aの実施 課題 ●燃料価格のボラティリティや制度変更等を踏まえた電源調達 ●再生可能エネルギー電源増加による電気の流れの複雑化 ●グローバルを含めたカーボンニュートラルに向けた着実な取り組み	■お客さまニーズに寄り添った料金・サービスの提供 P54 ■地域特性に合わせた最適な設備構築 P52 ■脱炭素電源の開発・拡大によるカーボンニュートラル社会実現への貢献 P38 ■浜岡原子力発電所の再稼働に向けた取り組み P25,46
新成長領域	成果 ●サービスラインナップの拡充による事業領域の多角化 ●「iiNEタウン瑞穂」の開発等、地域に密着したまちづくりの推進 ●自治体・企業との資源循環に関する連携協定 課題 ●早期の収益獲得とお客さま・地域社会への価値提供 ●マルチユーティリティ化に向けた新たな事業基盤の構築	■お客さまニーズや地域課題に応じた新たなサービスのお届け P58 ■不動産事業を通じた地域活性化 P27 ■マルチユーティリティサービスの提供によるお客さま・地域への貢献 P62
経営基盤	成果 ●多様な人材の活躍に向けた人財戦略の策定 ●AI技術等を活用したDXの進展による経営効率化 課題 ●資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けた対応 ●ビジネスパートナーと連携・協調したDX・安全の取り組み ●コンプライアンス違反事象を踏まえた対応	■資本コストを意識した経営の実現とPBRの向上 P30 ■人的資本のさらなる価値向上 P32 ■コンプライアンス・ガバナンスに係る取り組み P10,84

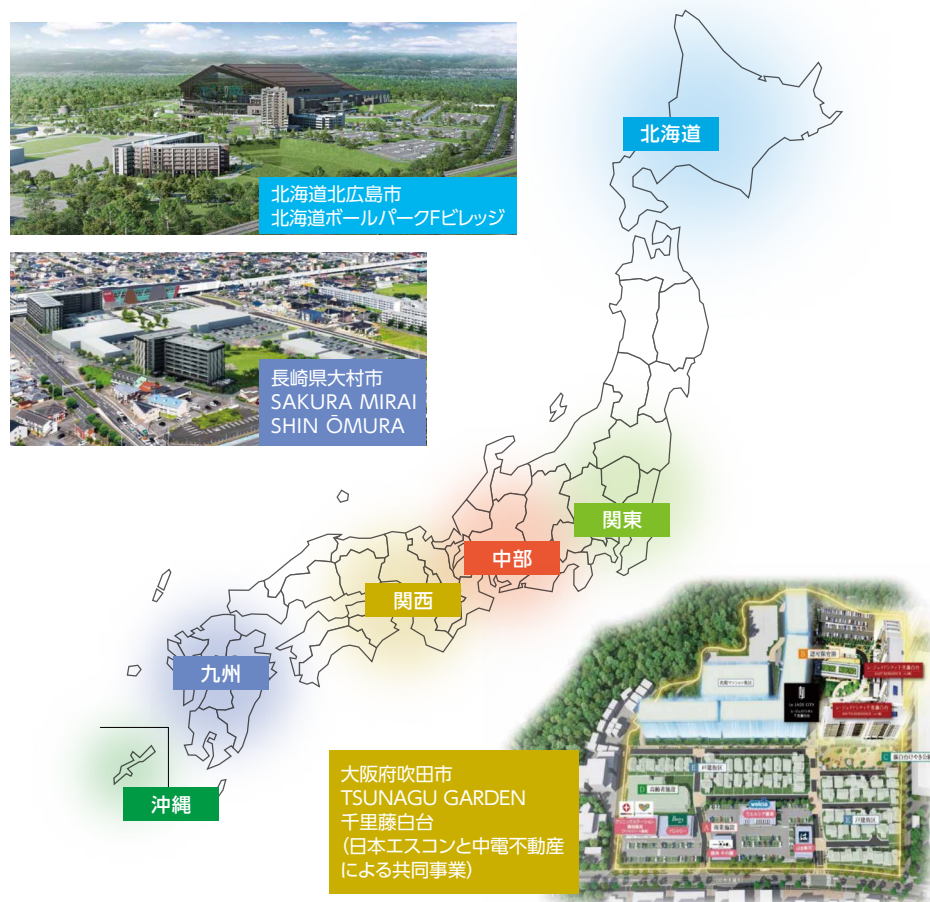


不動産事業を通じた地域活性化

エリア広域化×ジャンル多様化による成長



- 不動産事業を**全国6エリア**で展開、あらゆる場所でお客さまへの**価値提供**を目指します。
- 収益構造の安定化とともに、多様な**アセットタイプ開発・バリューアップ**を促進し、さらなる成長を目指します。



中部エリア中心の地域密着型まちづくり



- 暮らしに必要な施設やサービスを充実させた「住・商・憩」のある**多世代共生のまちづくり**を通じて**地域活性化**に貢献していきます。
- 地域のお客さまニーズを踏まえた**地域共生施設の開発**、災害時も視野に入れた**設備設計**など、**安全で安心な地域づくり**へ貢献していきます。



iiNEタウン瑞穂

名古屋市瑞穂区(中部電力社宅跡地)において、「地域の暮らしを支え、ゆたかにする多世代共生のまちづくり」をコンセプトとした複合施設の開発を進めています。

暮らしに必要な施設やサービスを充実させるため、商業マルシェ、飲食店、医療施設、介護施設、子育て支援施設、分譲マンション等を有し、2024年4月には先行して複合商業施設「iiNEマルシェ」がOPENしました。





CFOメッセージ [さらなる企業価値向上に向けて]



MESSAGE

代表取締役
副社長執行役員 経営管理本部長
CFO*1

水谷 仁

*1 CFO:Chief Financial Officer

適切なキャッシュ・アロケーションを通じて、グループの持続的な成長を推進していきます

近年、中部電力グループでは脱炭素社会の実現、新成長分野への取り組み拡大など、戦略的投資を加速させてきました。資本市場の期待も踏まえ、実現したい未来に向けた長期目線の投資と短期の業績確保とのバランスを確保するCFOとしての役割がより重要になってきており、身の引き締まる思いです。

特に、当社のPBRは、2023年度末時点で0.58倍と、1倍を下回っている状況にあることから、その向上を重要なミッションと位置づけ、2024年4月に取り組み方針を開示しました。ROIC-WACCスプレッドを意識した目標管理等を行うことで資本効率向上を図るとともに、財務レバレッジの適正水準の検討深化や財務・非財務両面から統合的に当社の成長ビジョンをお示しすることなどを通じて、PBR向上を目指してまいります。

収益性の観点では、2023年度は中期経営目標に掲げた利益水準(2025年度・期ずれ除き経常利益1,800億円)を上回る利益を確保することができました。これまで実施してきた徹底した経営の効率化、市場対応力強化などが効果を発揮したと評価しています。そのような状況を踏まえ、今回、中期経営目標を引き上げるとともに、2024年度の年間配当予想についても一株あたり60円と、2023年度に引き続き配当水準の引き上げを予定しています。

燃料価格をはじめ不透明な事業環境は依然継続していますが、将来にわたって安定的に皆さまのご期待に応えられるよう、適切に経営資源を配分してまいります。引き続きご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

中期経営目標の見直し

2023年度の実績と課題

当社の根幹である国内エネルギー事業領域において収益性が回復したこと等により、2023年度連結経常利益は期ずれ除き3,710億円程度と、中期経営計画で掲げていた1,800億円を大きく上回ることができました。しかし、2023年度の連結経常利益には、中部電力パワーグリッドにおける制度上事後調整される一時的な利益押し上げ要因等が含まれており、また燃料価格など不透明な事業環境が継続することに加え、新成長領域における収益確保などにも課題が残っており、成長に向けた取り組みを一層加速させていく必要があると認識しています。

中期経営目標の見直し

グループ全体での徹底した経営効率化施策の拡大や市場対応力の強化に取り組んだことで、今年度以降も1,800億円を超える利益を確保できる蓋然性が高まりました。また、今後もお客さまに選ばれるサービスの拡充やコストダウンに努めつつ、戦略的投資による収益拡大にも取り組むことを踏まえ、中期経営目標に掲げる経常利益・ROICの目標水準を引き上げることとしました。適切なCFアロケーションを行いながら、利益・資本効率のさらなる向上を目指してまいります。

		2022年度実績		2023年度実績		経営指標(2025年度)	
		見直し前		見直し後			
成長性	連結経常利益*1	1,560億円程度	3,710億円程度	1,800億円以上	2,000億円以上		
	営業CF(2022年度以降累計)	2,957億円	6,400億円程度	9,000億円程度	1.1兆円程度		
	戦略的投資額(2022年度以降累計)	400億円程度	1,900億円程度	4,500億円程度(内訳見直し)			
効率性	ROIC*1	2.9%	5.5%	経営目標3.0%以上	経営目標3.2%以上		
	ROE*1	6.3%	11.6%	7%程度			
安定性	自己資本比率	31.9%	36.4%	30%以上			

セグメント別の経常利益(億円)			
セグメント	2023年度実績*1	2025年度見直し前	2025年度見直し後
中部電力ミライズ	1,910	200~300	400~500
中部電力パワーグリッド	956	200~300	
JERA	540	700~800	
その他	309	500~600	
合計	3,710程度	1,800	2,000

*1 期ずれ除き



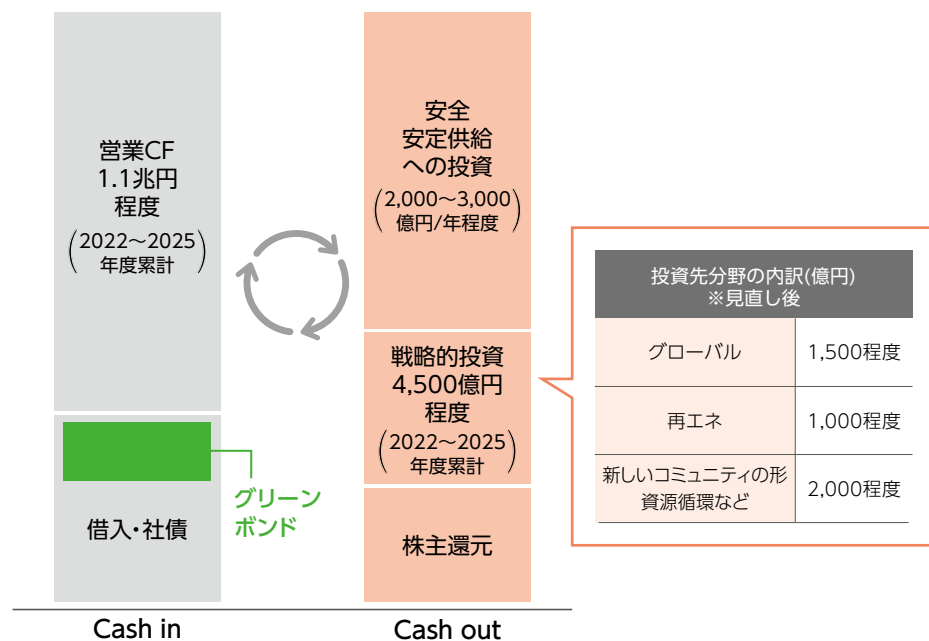
投資資本政策・株主還元の方針

[投資に関する方針]

獲得した営業キャッシュ・フローを原資に、電力の安全・安定供給に必要な投資や、事業成長・発展のための戦略的投資を実施し、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めていきます。

安全・安定供給に必要な投資に関しては、経営効率化の徹底をしつつ、強靱化・高度化に向けた投資を2,000億～3,000億円/年程度実施します。

戦略的投資については、経営ビジョン2.0に掲げた「2030年連結経常利益2,500億円以上」、事業ポートフォリオ「国内エネルギー:新成長分野など=1:1」の実現を目指し、2022～2025年度累計で4,500億円程度を実施してまいります。なお、至近の投資環境などを踏まえ、投資先分野の内訳を見直しています。

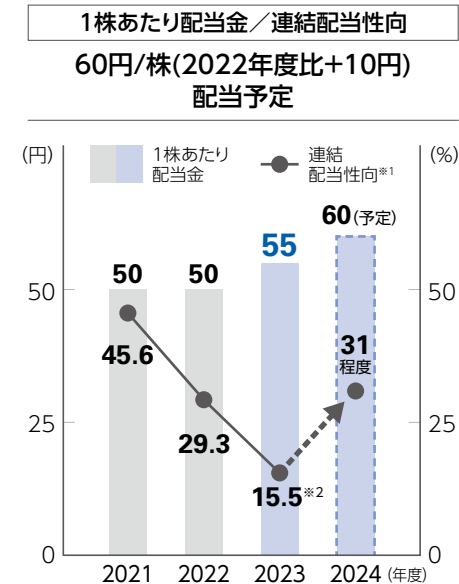
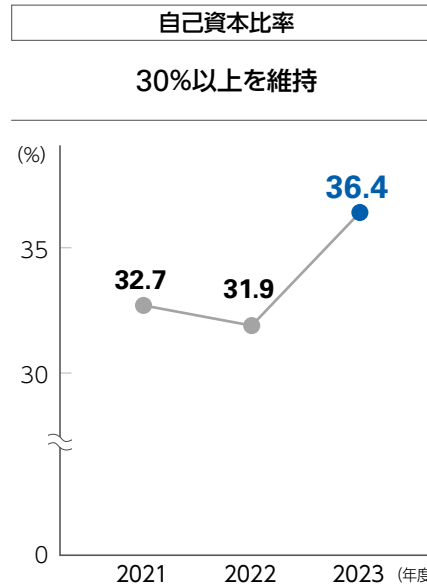


[株主還元方針]

株主還元を重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元に努めてまいります。株主還元方針、中期的な財務状況、資本市場の期待等を踏まえ、2023年度は1株あたりの配当を55円に増額し、2024年度は1株あたり配当60円を予定しています。

[財務健全性の維持]

2022～2025年度は、これまで経営効率化などの利益創出により積み増してきた資本を原資として、成長分野への資金配分を進めるなど投資拡大局面にあたります。このため、フリー・キャッシュ・フローがマイナスとなる年度はありますが、連結自己資本比率30%以上を維持し、財務の健全性確保に努めていきます。



※1 期ずれ補正後
※2 2023年度配当性向は、一時的な利益押し上げ要因等もあり低水準となっている



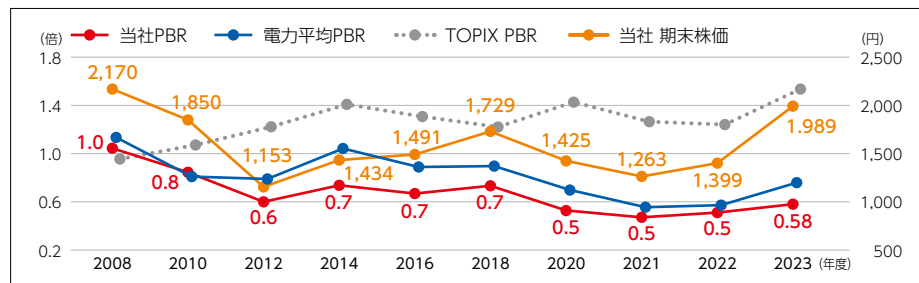
資本コスト・株価を意識した経営の実現(PBR向上に向けて)

中部電力は、PBRの向上に向けて、現状分析に基づく対策に取り組んでおり、「ROIC経営の深化」を重点取組項目として位置付けています。グループ全体での徹底した経営効率化施策の拡大や市場対応力の強化に取り組み、今年度以降も一定の利益を獲得できる蓋然性が高まったことなどから、資本コストの水準も踏まえ、中期経営目標に掲げるROICの水準を3%から3.2%に引き上げました。今後も資本コスト・株価を意識した経営を実践するとともに、株主・投資家の皆さまとの積極的な対話や適切な情報開示、株主還元施策の充実により、皆さまのご期待に応えられるよう努めていきます。

現状の分析

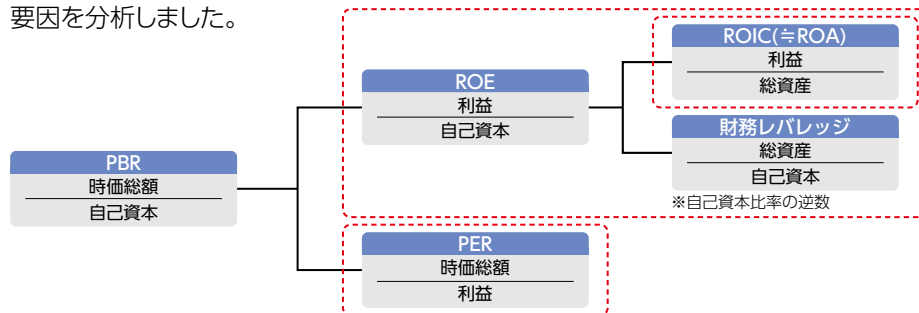
[PBR推移]

当社のPBRは、東日本大震災後、浜岡原子力発電所停止などによる業績悪化等により低下。2023年度は利益水準の回復・株価の上昇はありましたが、PBRは0.58倍と依然1倍を下回っています。



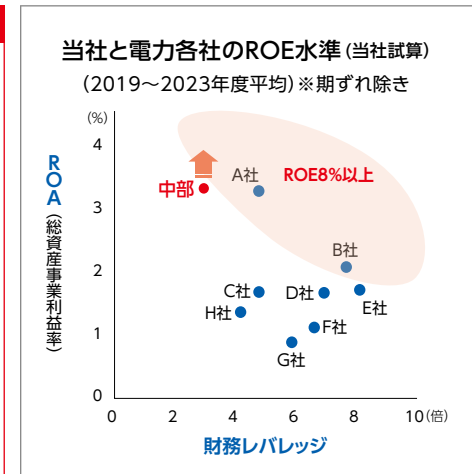
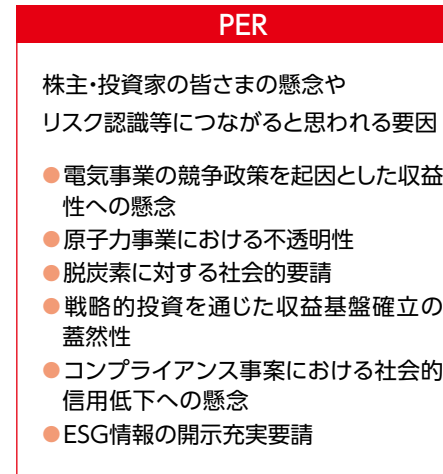
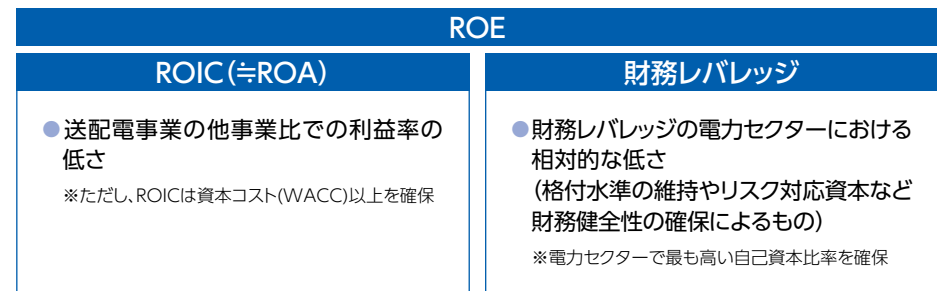
[分析手法]

PBRを大きくROE(自己資本利益率)とPER(株価収益率)に分解したうえで、ROEをROIC(≒ROA)と財務レバレッジに分解することで、当社PBRが低位に推移している要因を分析しました。



[分析結果]

電力事業の特性やボラティリティの高い事業環境を踏まえたステークホルダーの皆さまの懸念・リスク認識といったROEとPERそれぞれの主な低位要因を特定しました。





資本コスト・株価を意識した
経営の実現 (PBR向上に向けて)

PBR向上に向けた対応の方向性と取り組み

[ROEの向上:ROIC経営の深化]

●各事業の自律的な経営と最適な資源配分・モニタリングにより、資本コストを上回る資本効率を目指します。

要素	観点	対応の方向性	足元での具体的取り組み
ROIC ↓ WACC × 財務レバレッジ	■利益率の向上 ■資産効率の向上	✓コストダウン推進と適切な販売価格による安定的な収益獲得 ✓資産の稼働率向上、不要資産削減 ✓経営資源配分の最適化	●中部電力ミライズにおける標準料金メニュー見直し ●水力発電量の増電(利用率向上等) ●政策保有株式の縮減 ●投資環境に応じた投資計画の見直し(グローバル事業等における投資厳選等) ●中長期の最適な資本構成について継続検討
	■財務レバレッジの適正化	✓格付、リスク量、資本効率を踏まえた資本構成	

[PERの向上]

●株主・投資家の皆さまとの積極的な対話や開示などを通じ、当社の方針や取り組みをご理解・ご評価いただけるよう努めてまいります。

要素	観点	対応の方向性	足元での具体的取り組み
株主・投資家の 予見性向上^{※1} ※1 WACC低減にも寄与	■資本市場との対話、開示 ■業績のボラティリティ低減	✓投資家との対話、開示充実 ✓リスク管理高度化による収支安定化	●機関投資家・アナリストとの対話(2023実績) ▶決算・経営計画説明会開催(4回) ▶IR部署によるミーティング(150回) ▶社長・CFO・社外取締役等によるミーティング(49回)
株主還元	■株主還元方針に則った着実な還元	✓安定配当と配当性向30%	●電源調達におけるリスクヘッジ(オプション・スワップ取引等) ●増配公表(2024年度予想:60円/株)
ESG経営の推進	■ESG経営推進による企業価値向上・経営リスク低減	✓ESG各項目に係る着実な取り組みと非財務情報の開示	●監査等委員会設置会社への移行 ●役員報酬への気候変動対応項目^{※2}の組み込み

※2 CO₂排出量「GXリーグに登録した2025年度目標」に対する達成度合い



人財戦略とDX戦略、かいぜんの総合的な展開

中部電力グループは、かいぜん活動による業務の本質の追求とプロセスの整流化を前提に、デジタル技術を活用した財務データ・業務運営の見える化をはじめとする業務の高度・効率化の実施により生産性を向上させます。また、生産性向上により捻出された人的リソースを人財戦略による自律的な学びの機会・多様なキャリア開発の提供等によりリスクリングし、成長領域に挑戦し続けることで、「変わらぬ使命の完遂」と「新たな価値の創出」の同時達成を目指しています。

人財戦略



人財戦略

良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする「変わらぬ使命の完遂」と、事業環境の変化に対応した新しいサービスを提供する「新たな価値の創出」の同時達成には、「人財一人ひとりの成長・活躍が不可欠であり、企業価値そのもの」との考え方を経営ビジョン2.0に掲げました。期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けする一歩先を行く総合エネルギー企業グループを目指し、多様な人財が長く活躍できるフィールドとして選ばれる会社になるための環境づくりに尽力しています。

専務執行役員
安全健康推進室統括
マネジメントサービス本部長

平松 岳人

MESSAGE

一人ひとりの成長・活躍を推進する取り組みを進めています。

中部電力グループは、多様な人財が活躍できる環境づくりは、企業成長や社員の就労意欲を向上するために不可欠な投資であるとの考えのもと、「安全・健康」「DE&I」や「働き方」の各取り組みを推進しています。また、多様な人財が自らのキャリアを考え、自律的に挑戦できる環境を整えるため、「Chance」「Challenge」「Change」の3つの“C”をキーワードに、社内公募制度や社内兼業の導入、資格取得支援制度の拡充など、様々な施策を展開しています。これらの施策の1つであるオンライン学習サービスは、約9割の社員が活用しており、社員の意識が変化しつつあることを実感しています。

今後も、人財一人ひとりがそれぞれのライフイベントやキャリアステージにおいて、自らの力を思う存分発揮することができる仕組みや環境を、社員と会社が一体となって作り上げていきます。

人財一人ひとりが力を発揮するための取り組みの二本柱

多様な人財が活躍できる 環境づくり

安全に向けて全員が行動

安全情報を全社員で共有

生涯健康であるために

ウェアラブル端末による健康維持・増進

ライフワークバランスを支援

産後パパ育休制度やフレックス制度の拡充

自己変革に挑戦する 社員への機会と支援の提供

3つのキーワードで推進

自ら学び成長できる環境

社内公募や学び支援の制度、
ビジョン実現のための環境整備

Chance

ビジョンへ共感する風土醸成

エンゲージメントサーベイ

Challenge

多様な人財の活躍

スペシャリスト社員採用など
採用の仕組みの拡充

Change



人財戦略の全体像

[Link](#) 人財戦略の全体像

人的資本	INPUT	ACTION		OUTPUT	OUTCOME
	人財戦略の柱	取り組み	KPI/KGI	2023年度実績	
● チャレンジできるマインド・能力を備えた人財 ● インベシジョンを社会実装できる人財 ● 「エネルギーのお届け」の進化を追求できる人財	多様な人財が活躍できる環境づくり	安全文化	すべてのケガは防ぐことができるとの揺るがない信念のもと安全な職場環境を整備 P63	●死亡災害発生件数 ^{※1} 0件	➔ 1件
		健康経営	生涯にわたって健康であり続けるとの信念のもと健康でいきいきと働くことのできる環境を整備 P64	●プレゼンティーイズム ^{※2} (健康イキキ度) 97.5%以上(2024年度) ●アブセンティーイズム ^{※2} (傷病休務率) 8.4%未満(2024年度)	➔ 95.2% ➔ 10.3%
		DE&I	多様な人財が、健康で安全に、安心して活躍できる環境を整え、互いに認めあい信頼しあえる文化を醸成 P65	●女性役付職数 2014年の3倍(2025年度) ●男性育児休業取得率 ^{※3} 100%(2025年度) ●障がい者雇用率 法定雇用率(2.5%)の遵守	➔ 2.8倍 (2024年7月時点) ➔ 104.1% ➔ 2.85% (2024年6月時点)
		働き方	ライフサイクル・イベントに応じて思う存分力を発揮できる環境を整備 P65	●柔軟な働き方の浸透 (テレワーク、マイフレックス制 ^{※4} の活用率=制度活用1回/人以上) 100%(2025年度) (フレックスタイム勤務適用者)	➔ 99.5%
	自己変革に挑戦する社員への機会と支援の提供	Chance チャンスを創出する	経営環境・戦略の変化に対応した成長・活躍機会を社員に提供 P66	●マイキャリア公募件数 300ポスト(2025年度) ●オンライン学習サービス活用率 100%(2025年度) (活用率=受講数2件/人以上)	➔ 169ポスト ➔ 89.3%
		Challenge 果敢に挑戦する	社員がチャレンジできる環境を整備 P67	●エンゲージメントサーベイ 総合スコアレーティング ^{※5} [A] 11段階の上から3番目 (2025年度)	➔ BBB 11段階の上から4番目
		Change 変革を実現する	多様な人財の活躍で既存業務の変革と事業領域の拡大を目指す P67	●採用者数に占めるキャリア採用者の割合 20%(2025年度)	➔ 25% 137名
	あらゆるライフイベントやキャリアステージに応じて自分らしく力を発揮				目指す姿 期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けする 一歩先を行く総合エネルギー企業グループ 良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする 変わらぬ使命の完遂 同時達成 事業環境の変化に対応した新しいサービスをご提供する 新たな価値の創出
	先輩の軌跡を超えた成長・活躍を実現				

※1 執行役員、直接雇用の従業員および派遣社員に加え、請負・委託による災害件数を含む ※2 プレゼンティーイズムとは、心身ともに万全な状態で働けている度合(測定プログラムWLQ-Jにて測定)。アブセンティーイズムとは、病気やケガで休務している度合(傷病による休務日数をもとに算出)
 ※3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」における「育児休業等と育児目的休暇の取得割合」を示す ※4 1日のフレックス精算時間をマイナスとする働き方。これにより捻出した時間を趣味等に活用
 ※5 (株)リンクアンドモチベーションが提供するエンゲージメントサーベイを導入



取締役 副社長執行役員
経営戦略本部長 CIO*

鍋田 和宏

※CIO:Chief Information Officer

MESSAGE

デジタル展開期から創造期へ 中部電力グループの DX推進を加速し 経営ビジョン2.0を実現します

中部電力グループは、2023年度までを「デジタル展開期」として位置付け、デジタル技術を日常的に活用するための環境整備や従業員のリスクリングに加え、組織の風土と意識変革を着実に進めてきました。この結果、社会・環境変化に柔軟に対応した電力事業の高度化・効率化、電力事業のデータ利活用による新たな生活サービスの提供、地域・企業へのデジタル支援による地域活性化などを実現してきました。

次なるステージとして、2025年度までの2年間で「デジタル創造期」とし、築き上げたデジタル環境・組織風土、成長させた社員のデジタルスキルを最大限に活用して、サービスの付加価値を高めます。これにより、ステークホルダーの皆さまへの価値提供と企業価値向上の実績を拡大してまいります。

DXの推進

電力インフラを担う中部電力グループのDXで、地域経済を発展させ、社会の持続的な成長に貢献します。

お客さまサービスの変革

中部地域に根差し、これからも地域・社会とともに持続的に発展し続けるため、エネルギーサービスにとどまらない安心・安全・便利な生活を実現する「新しいコミュニティの形」の創造を実現します。

自治体向けには、地域の企業を含めたエコシステムを支える情報基盤を提供すると共に、AIカメラによる歩行者・交通量解析や、高度なエネルギーマネジメント、地域住民のフレイル*検知など、まちづくりの支援を行います。

自治体と伴走しながらDXビジョンの策定やアクションプランの作成・実行を通じて、着実に地域経済の発展を支えていきます。

※健康と要介護の中間にある状態



業務の変革

AI技術の積極的な活用による業務の高度化・効率化を推進しています。

水力発電所における最適発電計画を策定するAI活用により、増電・増収と業務効率化を実現しました。

また、中部電力グループに特化した生成AIを全社員へ提供済みです。蓄積されたノウハウ等の社内データに基づき、生成AIによる設備操作提案や意思決定アドバイス等を実現しました。労働人口不足時代に備える上でも、2024年度は少なくとも延べ100万回のAI利用を目的に定着活動を実施し、AIと一緒に働く会社が変わります。

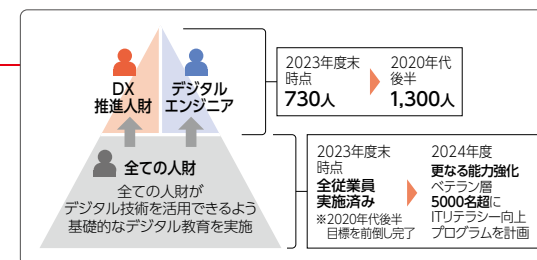


人財一人ひとりの成長・活躍の支援

Link DX推進人財の育成

中部電力グループのすべての従業員がDXを自律的に実践・推進するために、DX・ITリテラシー向上を目的とした教育を前倒しで完了し、更なるスキルアップを目指したカリキュラムを実施していきます。

また、より強力にDXを推進する人財として、業務変革・お客さまサービス変革に向けたプランニング・プロジェクト推進を行う「DX推進人財」や、高度データ分析・AI環境整備等の高い専門能力を持ち、業務設計・実装を行う「デジタルエンジニア」を育成しています。これらの人財を効果的に配置し、各事業の変革を牽引しています。





執行役員かいぜん推進室長
統括CKO*

岡 俊彦

※統括CKO:
統括Chief Kaizen Officer

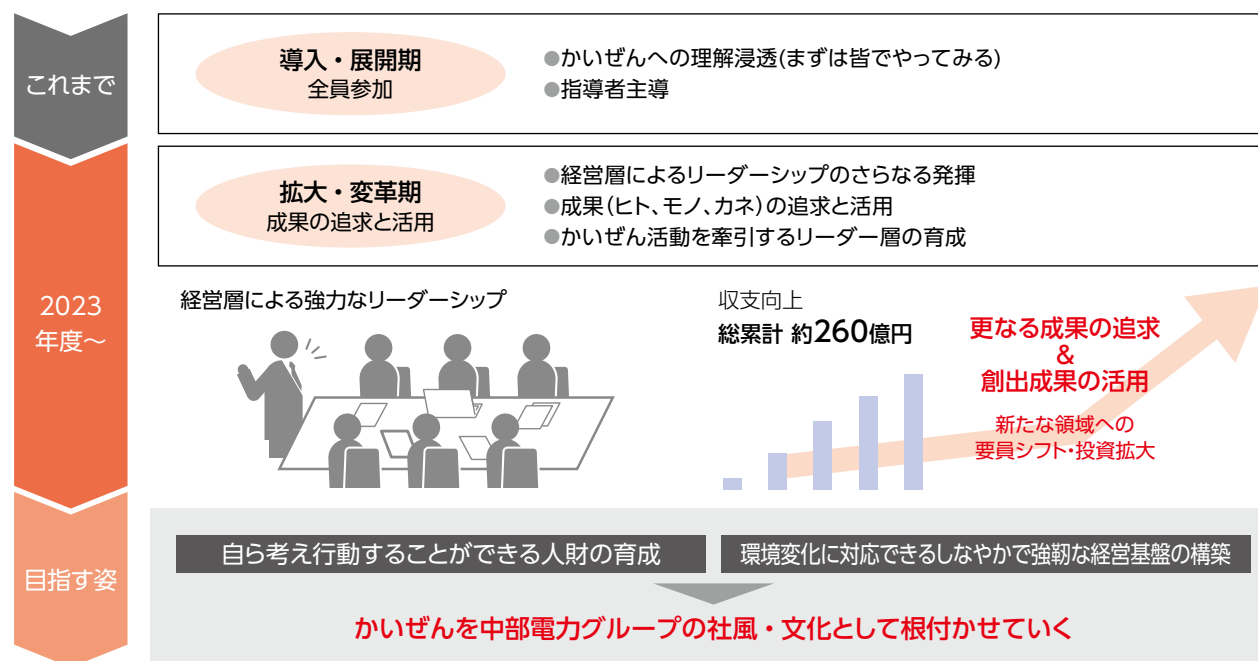
MESSAGE

かいぜん活動は、経営ビジョン2.0の達成に向け、必要不可欠な経営の重要な柱の一つです。

「トヨタ生産方式の考え方に基づくかいぜん活動」は中部電力グループとして6年目の取り組みとなります。社長自身が先頭に立ち活動を進めていくなど、経営層を中心とした自律的な推進体制への進化、かいぜん活動の社風・文化への浸透定着を図っています。

更には、かいぜん活動による成果向上のため、検討した施策を早期にルール化し、職場での標準プロセス(かいぜん後の業務手順)への定着化を進めます。これまでにグループ全体で約5,900件の業務かいぜんに取り組み、概算で総累計260億円の収支向上効果がありました。既に約850人を新成長領域や既存業務の強化・高度化へシフトし、新たな価値や利益を生み出す「人財」と「時間」を捻出する効果も得られています。今後も「拡大・変革期」にあるかいぜん活動を、経営層のさらなるリーダーシップの発揮により、さらに活性化させるとともに、自律化に向けた活動を展開します。

かいぜん活動の推進



社長・役員プロジェクト

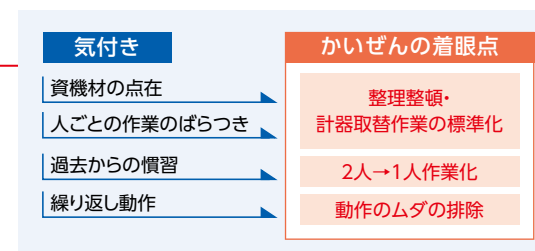
かいぜん活動への本気度や経営層の想いを従業員に伝えるプロジェクトとして、再生可能エネルギーカンパニー愛知水力センターにおいて、かいぜんおよび増電の取り組みについて、現地現物で社長と意見交換を行いました。



かいぜん活動事例(中部電力パワーグリッド)

大容量スマートメーターへの取替作業に関して、作業工程を秒単位で観測し、かいぜん・効率化することで、コスト削減(削減効果7,000万円/年)と工期厳守を両立しました。

[Link](#) かいぜん活動事例





経営ビジョン2.0実現に向けた 技術研究開発を推進し、 革新的技術の社会実装を 目指します。

電力の安定供給等に資する事業会社・事業部門等の技術課題の解決に加え、経営ビジョン2.0に示した「社会システムの脱炭素化等の実現」のために、重点7分野の技術研究開発を推進するとともに、企業価値向上に向け知的財産の創造に取り組んでいます。また、大学・研究機関等のアカデミア視点、社会ニーズ視点に、エンジニアリング視点とインダストリアル視点を融合し、革新的技術の社会実装を目指します。

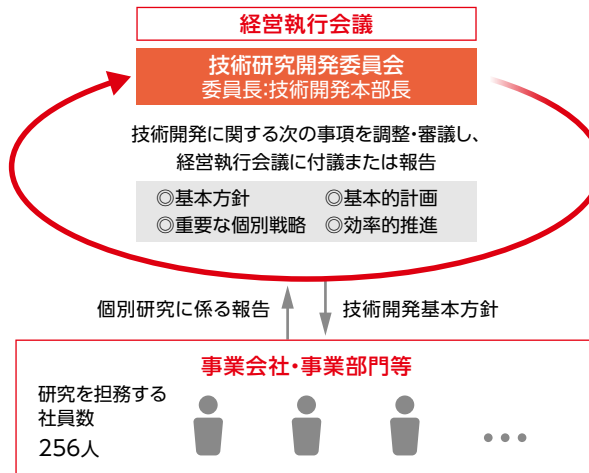
一方、最高標準化責任者(CSO)として、標準化活動の基本方針を、「中部電力グループの業務の標準化、エネルギー事業に係る設備・技術の規格化、新サービスの市場の創出に向けた標準化」と定め、グループ全体の業務の生産性向上を図るとともに、革新的技術の社会実装に向けた標準化活動を活発化してまいります。

技術研究開発・知的財産

技術研究開発

技術研究開発の推進体制

経営執行会議のもと「技術研究開発委員会」を設置し、同会議の審議事項を経営執行会議に付議・報告する体制としています。



技術研究開発への投資と貢献

中部電力グループ全体で研究開発費を約95億円(2023年度)投じ、経営ビジョン2.0実現に貢献していきます。

このうち、「脱炭素社会の実現」に向けた取り組みとしては、熱分解によるカーボンフリー水素(ターコイズ水素)の製造や次世代(浮遊軸型)風車の海上小型実証などの技術研究開発を推進しています。

標準化の取り組み

技術開発成果の社会実装を図るうえで標準化活動は重要な取り組みであると位置づけ、中部電力3社ならびに中部電力のグループ会社への標準化活動の浸透のため、中部経済連合会を招待した標準化セミナーを開催しました。

技術研究開発 重点7分野と主な取り組み

事業会社・事業部門等の技術課題の解決に加え、経営ビジョン2.0実現に必要な重点7分野の技術研究開発を、産学官・グループ会社とも連携し、推進することで、革新的技術の社会実装を目指します。

脱炭素 環境	安心・安全 社会	分散・循環型 経済
再生可能エネルギーの拡大 ● 低コスト浮体式洋上風力の技術開発 ● 次世代(浮遊軸型)風車の海上小型実証	お客さまとの接点拡大 ● 電化、加熱燃焼の代替技術の導入 ● 地域密着型サービスの領域拡大	資源循環事業の展開 ● ソルガムによる地域資源循環 ● 希少材料のリサイクル技術開発
水素・アンモニアサプライチェーンの構築 ● 水素サプライチェーンの構築・水素利活用技術 ● アンモニア混焼に関する基礎研究	エネルギープラットフォームによる価値提供 ● グリッド試験設備の構築・検証	
原子力発電の最大限の活用 ● さらなる安全性向上に向けた研究	データプラットフォームによる価値提供 ● IoTセンサ等によるデータ収集、ビッグデータ解析	
事業会社・事業部門等の技術課題の解決		



知的財産の方針

企業価値の向上に資する知的財産の創造

事業基盤の強化と事業領域の拡大のため、報奨制度を設けて知的財産の創造を奨励しています。また、社内説明会、社員教育などをとおして発明創作意識の向上を図っています。

知的財産の適切な保護と効果的な活用

創造した知的財産は、特許権などの権利化またはノウハウとしての管理など、適切な保護に取り組んでいます。また、保有する知的財産は、社外に開放して活用することにも取り組んでいます。

第三者の知的財産権の尊重

第三者の知的財産権を調査することにより、侵害防止に努めています。また、当事業に有益な第三者の知的財産については許諾契約などにより活用を図ります。

知的財産活動の推進



知的財産について
(特許権の出願件数の推移など)



発明発掘等の 確実な権利化	●事業活動に有用な発明発掘の強化 ●第三者が保有する知的財産権の侵害防止教育の実施
新成長領域拡大 への貢献	●知財・ビジネス情報を活用した提案活動の実施 ●技術研究開発 重点7分野の対象技術に関する知財戦略の立案
社会実装による 企業価値の向上	●保有特許の社外発信機会の充実(HP、グループレポート等) ●公的機関等主催の特許マッチングイベントへの参加

企業価値向上に資する知的財産活動の取り組み

当社保有特許の社会実装に向け、中部経済産業局主催の特許マッチングイベント等にて当社保有特許の情報発信とともに、次世代層への出前知財講義によりエネルギー事業における知的財産の役割の紹介等の社会貢献活動を通じて企業価値向上に取り組んでいます。

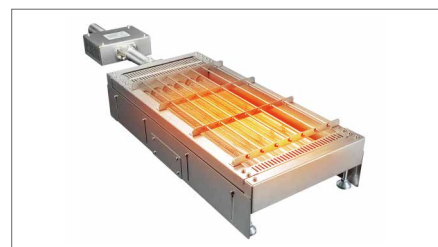


岐阜県立岐南工業高校(岐阜市)で、当社従業員による出前知財講義の様子

2023年度に取得した特許

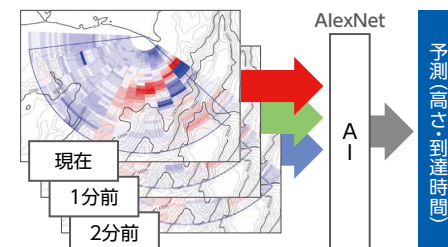
中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズで2023年度に取得した特許は31件、出願件数(公開日ベース)は40件になります。

低圧鑄造装置及び低圧鑄造装置用ヒータユニット (特許第7313007号)



金型を予熱する鑄造工程において、赤外線的光により高効率かつ均一に加熱することができる装置です

津波高及び津波到達時間予測システム (特許第7265915号)



1分ごとの画像の変化から津波を予測することで津波解析計算の短縮および誤差の発生を少なくできる技術です

テクノフェアの開催



テクノフェア



中部電力グループ全体の幅広い技術研究開発の取り組みを、多くの皆さまにご覧いただくため、テクノフェアを開催しています。

- 2023年10月に技術開発本部で開催し、約2,000名のお客さまにご来場いただきました。
- 技術研究開発 重点7分野の最新の研究成果を中心に67展示を紹介しました。



技術研究開発の表彰実績例

表彰名	件名
第7回インフラメンテナンス大賞 優秀賞	変電機器に対する状態監視保全システムを活用した保全の効率化
第71回電気科学技術奨励賞	スマートメーターの計量値を活用した負荷管理手法の開発
第72期学術講演会 日本材料学会優秀講演発表賞	X線ラウエ法による凝固制御Ni基超合金の非破壊クリープ損傷評価



気候変動・自然資本等に配慮した経営の実践

中部電力グループは、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安定的にお届けすると同時に「コミュニティサポートインフラ」の創造による「新しいコミュニティの形」を提供し、「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」として、持続的な成長を目指しています。

この実現に向け、「環境基本方針」を制定のうえ、気候変動、自然資本等に配慮した経営を実施しています。

中部電力グループ環境基本方針（抜粋）



脱炭素社会の実現

脱炭素社会の実現に貢献します

※脱炭素社会の実現への貢献はP40参照



自然との共生

自然との共生に努めます

●豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います



循環型社会の実現

循環型社会の実現をめざします

●資源の消費抑制を図るとともに、廃棄物の発生抑制や資源の再利用・リサイクルにより処分量の最小化に努めます



環境意識の向上

環境意識の向上に努めます

●環境とエネルギーに関して、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深めます
●環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

TCFD

TNFD

ガバナンス／リスク管理

TCFD

TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL DISCLOSURES

中部電力は、2019年5月、TCFD最終報告書の趣旨に対する賛同を表明しました。

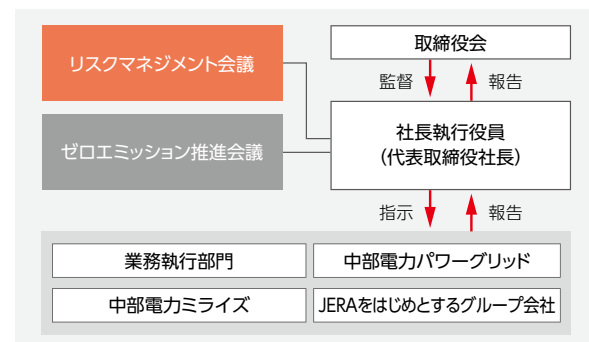
TNFD

Taskforce on Nature-related
Financial Disclosures

中部電力はTNFDの理念に賛同し、2024年6月にTNFDフォーラムに加盟しました。

NEW

- 取締役会は、再生可能エネルギー開発の進捗状況など、脱炭素社会実現への取り組みを含む気候変動・環境全般に関する経営の重要事項の審議・決定や取締役からの職務執行状況報告などにより、取締役の職務執行を監視しています。（取締役会の構成におけるスキルマトリックスは [P79](#) 参照）
- 取締役の報酬について業績連動型株式報酬を採用しており、その業績指標の1つとしてCO₂排出量を採用しています。（役員報酬に関する詳細は [P80](#) 参照）
- 2021年に3月に設置したゼロエミッション推進会議は、社長直属の機関として中部電力・事業会社およびJERAをはじめとしたグループ会社における超長期および中長期的な気候変動に関する目標設定を行い、その目標達成に向けた行動計画を策定・評価していきます。
- 各事業の計画策定やモニタリングは、[P81](#) のとおり実施しています。
- 経営計画の策定にあたり、リスクオーナーは気候変動、その他の自然全般に関する重要なリスクを把握・評価し、リスク管理部署へ報告しています。リスク管理部署はこれらを総合的に評価します。さらに、社長が議長を務めるリスクマネジメント会議で審議、経営計画に反映し、取締役会で決議したうえで適切に施策を実施しています。



●取締役会・ゼロエミッション推進会議での気候変動に係る主な議論内容/回数（2023年5月～2024年6月）

	主な議論内容
取締役会：8回 (取締役会意見交換会含む) ※定期的に全取締役および全監査役の間で意見交換会を実施	●2030年目標の達成見込み P41 ●脱炭素化に向けた取り組みのロードマップの方向性 P42 ●発電ポートフォリオの在り方 ●役員報酬への気候変動対応項目の組み込み P80
ゼロエミッション推進会議：2回	●グループ全体での脱炭素戦略 ●排出量取引制度 (GX-ETS) P40 ●脱炭素関連課題の確認、目標設定

気候変動・自然資本等に
配慮した経営の実践

TCFD

戦略

シナリオの選定／事業への影響評価

- 国際エネルギー機関(IEA)などの公表データを参照し、「脱炭素社会への移行に関するリスク・機会」の評価にあたっては「1.5℃シナリオ」などを、異常気象など「物理的変化に関するリスク」の評価にあたっては「4℃シナリオ」を選定しています。

選定シナリオ		1.5℃シナリオ				4℃シナリオ				
参照		◎国際エネルギー機関(IEA): Net Zero by 2050(NZEシナリオ)、WEO2022(APSシナリオ)、第6次エネルギー基本計画 等				◎気候変動に関する政府間パネル(IPCC):IPCC第6次評価報告書(SSP5-8.5シナリオ)				
	外部環境の変化	事業への影響	評価	影響時期※1			財務影響(年間影響額:億円)			
				短	中	長	影響度※2	減益	利益	投資
移行リスク シナリオ 脱炭素社会への 移行リスク・ 機会への対応	【政策】 ・排出削減目標引上げ ・GX投資への政策支援 ・原子力政策見直し ・カーボンプライシング等の 規制措置強化	脱炭素化投資、化石燃料賦課 金や排出量取引制度(有償オー クション)等による操業コストの 増加 火力発電資産の価値変化	リスク → 機会		●	●	大 (2030年)	◎脱炭素進展に伴い、炭素価格の漸次的上昇による 火力発電の大幅なコスト 増加リスク を想定。炭素価格の動向を見極め、各種脱炭素施策の時系列 最適化を進める。 (CO ₂ 排出削減量1,000万tあたり、1,600億円程度の影響軽減に相当。※3)		
	【技術】 脱・低炭素技術の進展、 イノベーションによる革新的 技術実用化 ・再生可能エネルギー ・火力発電の低炭素化 (水素・アンモニア 等) ・原子力の安全性向上 ・エネルギーマネジメント (蓄電池 等)	浜岡原子力発電所稼働による 電源調達費用削減効果 原子力発電所運転停止継続	リスク → 機会	●	●	●	2,600程度 (時期未定)	◎新規制基準適合性に係る審査を受けている段階のため、浜岡原子力発電 所の稼働時期は未定。仮に現在、浜岡原子力発電所が再稼働した場合、 年間電源調達費用削減効果は2,600億円程度 ※4。		
	【市場】 お客さまの環境志向の高まり、 脱炭素技術導入	再エネ大量導入に向けた投資 による収益拡大	機会 ↗		●	●	小 (2030年)	◎国内の再エネ開発に対して、 2021～2030年度に4,000億円程度 を 投資。		
		脱炭素エネルギー利用のニー ズ拡大、電化需要拡大	機会 ↗		●	●	200程度 (2030年)	◎グローバル事業(再エネ含む)に対して、 2021～2030年度に4,000億円 程度を投資し、2030年度に200億円程度の利益貢献 を想定。		
物理的リスク シナリオ	【暴風雨】 猛烈な台風等の増加 洪水・土砂災害の激甚化	設備対策コストの増加 復旧費用の増加	リスク ↘	●	●	●	50程度～中 (短～長期)	◎2018年度に発生した大型台風(21・24号)による被害額の実績値を参考に 記載(過去5年間の最大被害実績額)。		

※1 短期(1年)中期(5年)長期(6年～) ※2 「大」年間500億円以上 「中」年間100億円～500億円 「小」年間100億円未満

※3 炭素価格については、複数シナリオを考慮しつつ、短中期は非FIT非化石証書上限値(1.3円/kWh)、中長期はIEA WEOシナリオ(APS、NZEシナリオ 2030年\$135～140/t-CO₂)等を参考に試算

※4 浜岡原子力発電所3,4,5号機が稼働した場合で、2023年度の燃料価格の見通しをもとに試算。なお、ミライズの電源調達費用の削減効果を示し、CO₂削減による収支向上効果は含まない。

TCFD

指標・目標

ゼロエミチャレンジ2050

私たちは、社会・お客さまとともに、エネルギーインフラの革新を通じて「脱炭素」と「安全・安定・効率性」の同時達成を目指します。

2030年

- お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量を2013年度比で50%以上削減
- 当社※1が保有する社有車を100%電動化※2・3

2050年

- 事業全体のCO₂排出量ネット・ゼロに挑戦し、脱炭素社会の実現に貢献



中部電力は、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に基づいて設立された、「GXリーグ」に参画しています。

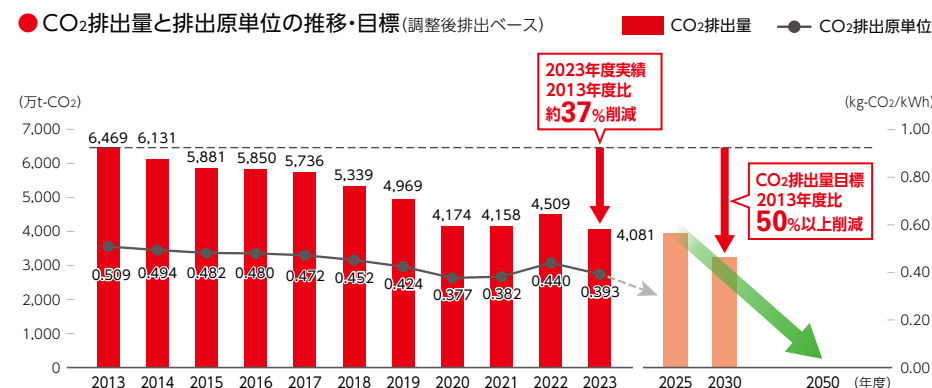
GXリーグに登録した2025年度目標※4

- ◎国内直接排出量 **5万t-CO₂**
- ◎国内間接排出量 **13万t-CO₂**
- ◎お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量 **3,980万t-CO₂**

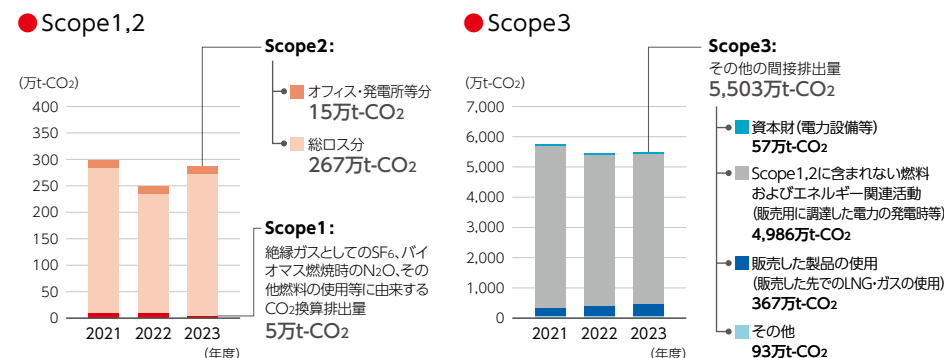
※1 中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ
 ※2 電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV) など
 ※3 電動化に適さない緊急・工事用の特殊車両などを除く
 ※4 中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズの目標値
 (注) 今後制度設計等が変更された場合、目標値を変更する場合があります。

指標・目標	2023年度実績
お客さま販売電気由来CO ₂ 排出量	3,980万t-CO ₂
国内直接排出量	5万t-CO ₂
国内間接排出量	13万t-CO ₂
電動車導入台数	282台

お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量と排出原単位



事業(サプライチェーン)全体の温室効果ガス排出量



※ 温室効果ガスは、CO₂、CH₄、N₂O、HFC、SF₆をCO₂換算して表しています。
 中部電力・中部電力パワーグリッド・中部電力ミライズ3社合計の値を記載



気候変動・自然資本等に
配慮した経営の実践

CO₂排出量目標達成に向けた取り組み

2030年販売電気由来排出量 目標達成に向けた取り組み一覧

電源側での取り組み

- 原子力発電：浜岡3号機、4号機、5号機の再稼働（再稼働時期未定）
[削減最大効果] 約800万～900万t-CO₂/年*

- JERA：非効率石炭火力発電所の停廃止
[削減最大効果] 約400万～500万t-CO₂/年*
◎非効率石炭火力を他電源に代替した場合にて試算

- JERA：石炭火力発電所におけるアンモニアへの転換
[削減最大効果] 約100万～200万t-CO₂/年*
◎100万kW級石炭火力1～2基をアンモニアへ20%転換した場合にて試算

- 再生可能エネルギー開発：約320万kWの開発
- 既存の再生可能エネルギー設備の設備利用率向上などの有効活用の推進

中部電力ミライズ(小売)での取り組み

- 「みんなで脱炭素プロジェクト」を通じた、多様な脱炭素ソリューションの提供



[省エネ]

- 生産工程の改善、工場・事業所の省エネ（ヒートポンプ等最新設備の導入サポート、コンサルティング）等

[創エネ]

- オンサイト・オフサイトPPAサービス等

[Green化]

- CO₂フリー電気販売
2023年度実績:59億kWh
⇒顧客の脱炭素ニーズ拡大を捉え、2030年に向けてCO₂フリー電気販売量を増加

他社電源も含めた
調達ポートフォリオの構築

販売電力由来排出量：2030年目標の達成
(2013年度比▲50%)

※発電時の排出量を対象に試算

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

[Link](#) グリーン/トランジション・ファイナンス

当社は、「中部電力グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク」を策定し、「ゼロエミチャレンジ2050」のもと、脱炭素社会の実現を支える取り組みとして、継続的なグリーン/トランジション・ファイナンスによる資金調達を推進しております。

これまで、再生可能エネルギーの開発などに係る投資を資金使途とするグリーンボンドの発行や、再生可能エネルギー導入拡大に向けた、配電運用高度化などに係る投資を資金使途とするトランジションローンによる資金調達を実施してまいりました。

なお、グリーン/トランジション・ファイナンスの実施にあたっては、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社からグリーン/トランジション・ファイナンスに関する各種基準への適格性についての評価を受けております。

●第1回グリーンボンド（発行日:2021年7月15日）

項目	金額	設備容量	CO ₂ 排出削減量*1
調達額	99億円	—	—
資金充当額（内リファイナンス）	99億円(59億円)	—	—
内訳			
水力発電所（4か所）	43億円	13千kW	87,791(t-CO ₂ /y)
バイオマス発電所（1か所）	54億円	49千kW	
風力発電所（1か所）	1億円	7千kW	
未充当差残高	—	—	—

●第2回グリーンボンド（発行日:2022年5月26日）

項目	金額	設備容量	CO ₂ 排出削減量*1
調達額	199億円	—	—
資金充当額（内リファイナンス）	199億円(77億円)	—	—
内訳			
水力発電所（2か所）	36億円	13千kW	443,547(t-CO ₂ /y)
バイオマス発電所（8か所）	136億円	466千kW	
風力発電所（2か所）	26億円	146千kW	
未充当差残高	—	—	—

※1 2023年度年間発電量(MWh)×2022年度CO₂排出係数(t-CO₂/MWh)にて算定

第1回グリーンボンドおよび第2回グリーンボンドにて、プロジェクトが重複する場合は、資金充当額にて按分して算出

●第1回トランジションローン（調達日:2023年11月30日）

資金使途	プロジェクト概要	参考
配電運用高度化に係る投資	分散型電源の大量連系によって複雑化する潮流に対し、次世代機器の導入・活用によって、潮流を詳細に把握するとともに、遠隔・タイムリーな電圧調整を可能とすることで、再生可能エネルギーの大量連系に対応	再生可能エネルギーの申込状況*2 接続済容量:16,516千kW

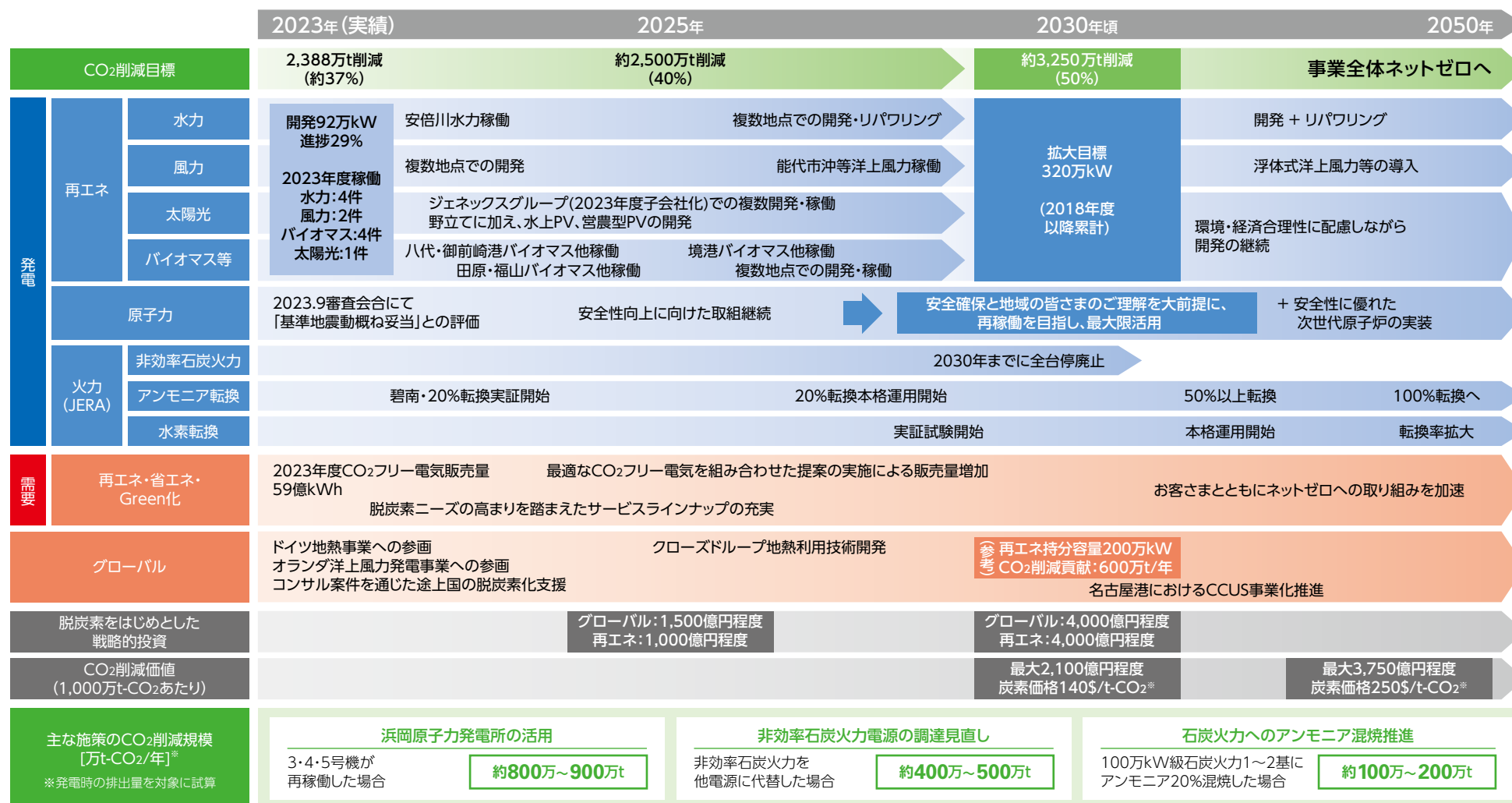
※2 2023年度末時点における中部電力パワーグリッド株式会社サービス区域内の申込状況



気候変動・自然資本等に
配慮した経営の実践

ネットゼロに向けたロードマップ

電力の安定供給と脱炭素へのトランジション(移行)の実現に向けて、浜岡原子力発電所の再稼働、再生可能エネルギーの拡大や、水素・アンモニアサプライチェーンの構築を含むゼロエミッション電源の追求などに引き続き取り組んでいきます。



*IEA:WorldEnergyOutlook2023を参考に、1\$=150円にて試算

気候変動・自然資本等に
配慮した経営の実践

TNFD

戦略

スコーピング/インパクト・依存評価

グループレポートとは別に「TNFDレポート」を開示しております。
分析の詳細は同レポートをご参照ください。[Link](#) TNFDレポート

[開示のスコープ]

事業ポートフォリオの大宗を占める電気事業（電力セクター開示推奨事業：原子力発電事業、再生可能エネルギー事業、送変電事業）について、中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズの3社を対象として分析を実施しました。バイオマス発電については燃料調達も含めて分析を実施しました。原子力発電については、現在の状態（稼働停止中）を分析の前提とし、燃料調達の評価は実施していません。今後、開示のスコープを順次拡大していきます。

[自然へのインパクト・依存評価]

TNFDが推奨するツールであるENCOREでの記載を参照しながら、当社の事業環境とリスクに合わせて、分析対象事業の自然へのインパクト・依存の評価を実施しました。分析対象事業においては、特に再生可能エネルギー事業において、自然資本への依存が大きいと評価しています。

発電種別	工程	インパクト ^{※1}										
		土地改変			直接採取		気候変動	汚染				その他
		陸域	淡水域	海域	水	水以外	温室効果ガス	大気	水域	土壌	廃棄物	騒音/光害
原子力発電	発電	－	Low	Low	Low	－	Very Low	Low	Low	Low	Low	Very Low
水力発電・一般	発電	Low	Low	－	Low	－	Very Low	－	Low	Low	－	－
水力発電・揚水式	発電	Very Low	Very Low	－	Very Low	－	Very Low	－	Very Low	Very Low	－	－
太陽光発電	発電	Low	－	－	－	－	－	－	Low	Low	－	－
風力発電	発電	Low	Low	－	－	－	－	－	Low	Low	－	Low
バイオマス発電	燃料調達	Low	－	－	－	－	Low	－	Low	Low	－	－
	発電	－	－	－	Very Low	－	Very Low	Low	Low	Low	Low	－
送変電		Low	－	－	－	－	Very Low	－	Low	－	－	－

発電種別	工程	依存 ^{※2}									
		供給サービス			調整サービス				基盤サービス		
		表流水提供	地下水提供	繊維・その他 素材提供	汚染物質無害化	気候調整	汚染物質濾過	洪水防止	浸食防止	水流維持	水質維持
原子力発電	発電	Low	－	－	Very Low	Very Low	Low	Very Low	Low	Low	Low
水力発電・一般	発電	Very High	－	－	Very Low	Very Low	Very Low	High	High	Very High	Low
水力発電・揚水式	発電	Very Low	－	－	Very Low	Very Low	Very Low	High	High	Very Low	Low
太陽光発電	発電	－	－	－	－	Very Low	－	Low	Low	－	－
風力発電	発電	－	－	－	－	Very Low	－	Low	Very Low	－	－
バイオマス発電	燃料調達	Very Low	－	－	－	－	－	Middle	Low	Middle	－
	発電	Middle	－	High	Very Low	Very Low	Very Low	Low	Low	Middle	Low
送変電		－	－	－	－	Very Low	－	Middle	Middle	－	－

※1 インパクトの評価：事業地域の保護地域やKBA(Key Biodiversity Area)の該当有無、事業における生態系への影響・軽減策等を総合的に勘案して評価しています

※2 依存の評価：各生態系サービスが悪化（低下）した際の事業継続可否、収支への影響等を総合的に勘案して評価しています



気候変動・自然資本等に
配慮した経営の実践

TNFD リスクと影響の管理 事業への影響評価(リスク・機会)

自然に関連するリスク及び機会について、影響度、発生頻度が高いものとして、下表に記載するものを当社グループとして認識しています。

【リスク】（TNFDレポートでは対応策も含めて開示しています）

大分類	小分類	事業区分	リスク概要	財務影響	影響度*	頻度
物理リスク	急性	水力発電	●水害の激甚化による設備の損傷、損壊、冠水（護岸、ダム堤体、ダム水路機側盤、発電機、配電盤等）	●販売電力量の低下による売上減少 ●修繕、損害賠償等の費用発生	小～大	中～高
		再エネ（水力以外）	●大規模自然災害による発電設備の損壊（風車、太陽光設備、バイオマス設備等）		中	中
		送变电	●大規模自然災害による送变电設備の損傷、損壊、冠水（鉄塔、送電線、変電機器、配電盤等）		大	中
	慢性	水力発電	●渇水傾向時における発電運用の制約	●発生電力量の減少による売上減少	中	中
		水力発電	[ダム堆砂量の増加に伴う以下のリスク] ●貯水機能の減失による発生電力量減少 ●取水口前面等への堆砂による発電支障	●発生電力量の減少による売上減少 ●対策費用による売上原価上昇	大	中
移行リスク	評判リスク	再エネ全般	●開発に伴う環境破壊や災害発生を理由とした開発への反対運動	●事業機会喪失 ●原形復旧費、災害復旧費の負担による費用増	中	中
	市場リスク	バイオマス発電	●世界でのバイオマス発電プロジェクト増加、認証取得義務化等によるバイオマス燃料需給逼迫	●市況価格上昇による調達コストの増加	中	中

※影響度基準：リスク発生時の影響金額、自然への影響等を勘案して判断しています

【機会】

大分類	小分類	事業区分	機会概要
ビジネス パフォーマンス	市場・評判	再エネ共通	●脱炭素エネルギー利用のニーズ拡大、電化需要拡大 ●生態系保護の観点での電力ニーズの発生
		バイオマス発電	●調達原料に配慮したバイオマス発電設備からのエネルギー利用ニーズ拡大（認証製品、地域バイオマス等）
		水力発電	●既設水力発電所改修に関するユーザー参加型の再生可能エネルギー拡大モデル
サステナビリティ パフォーマンス	製品・サービス	新規事業	[社会全体での水使用量削減に向けた新規事業] ●電力スマートメーター通信網を活用した水道使用量の自動検針、データ活用ビジネス ●「高効率ファインバブル式液清浄化装置」の開発、販売
		全社	●希少植物種、猛禽類を保護する事業活動 ●絶滅危惧種の保護技術開発 ●特定外来種の駆除技術の開発 ●在来種を利用した緑化工事の研究 ●森林ボランティア育成活動の実施 ●森林の涵養機能の見える化に関する名古屋大学との共同研究の実施
	生態系の保護、回復、再生	水力発電	●ダムにおける環境配慮の実施
		原子力発電	●海の生態系改善活動



TNFD 指標と目標 指標の開示と目標の設定

自然資本に関連する目標として、「生物多様性」、「水資源」、「循環型社会」の3つの観点で目標を設定しています。今後「ネイチャーポジティブ」社会の実現に向けて、より踏み込んだ新たな目標の設定も検討していきます。

【TNFDで開示が求められる指標】

2023年度実績／2023年度末時点

番号	要因	指標	開示内容
C1.0	陸/淡水/海洋利用の変化	総空間フットプリント	[中部電力]水力発電設備:56,332千㎡、原子力発電設備:1,794千㎡、新エネルギー等発電設備:182千㎡、業務設備:955千㎡ [パワーグリッド]送電設備:8,629千㎡、変電設備:7,792千㎡、配電設備:3千㎡、業務設備:22千㎡
C1.1		陸/淡水/海洋の利用変化の範囲	総取水量:50,824百万㎡
C2.0	汚染/汚染除去	土壌に放出された汚染物質の種類別総量	なし
C2.1		排水排出	バイオマス、原子力発電排水量:7.0万㎡
C2.2		廃棄物の発生と処理	産業廃棄物等発生量:5.0万t
C2.3		プラスチック汚染	産業廃棄物等のうち廃プラスチック類発生量:0.2万t
C2.4		温室効果ガス以外の大気汚染物質総量	SOx排出量:2t、NOx排出量:84t
C3.0	資源利用/資源補充	水不足地域からの取水量と消費量	なし
C3.1		陸/海洋/淡水から調達する高リスク天然一次産品の量	四日市バイオマス発電所運転データ:木質ペレット約15万t、パーム椰子殻約6万t
C4.0	侵略的外来種	侵略的外来種の非意図的導入に対する対策	バイオマス発電で利用する海外からの調達燃料について、必要な検疫対策を実施しています。
C5.0	自然の状態	生態系の状態、種の絶滅リスク	(今後開示を充実)
C7.0	リスク	自然関連の移行リスクに対して脆弱であると評価される資産、負債、収益及び費用の金額	今回分析した事業において、移行リスクに対して著しく脆弱な資産はないと評価しています。
C7.1		自然関連の物理的リスクに対して脆弱であると評価される資産、負債、収益および費用の金額	水力発電施設は設置場所の関係上、他の資産と比較し水害リスクが高いと認識しています。 水力発電設備簿価:2,711億円(土地除く)
C7.2		自然関連のマイナスのインパクトにより当該年度に発生した多額の罰金等	なし

※機会についての指標(C7.3、C7.4)は、今後開示を拡充

生物多様性

事業活動における生態系への配慮や技術研究開発などにより、生物多様性の保全に取り組めます。

目標 生態系保全に向けた取り組みの継続

- 環境アセスメント**: 事業実施にあたっては、関連法令に則り、事業が環境に及ぼす影響の調査・予測・評価を行い、地域の皆さまからのご意見をうかがいながら、生態系に係る適切な環境保全対策を実施しています。
- 希少植物種などの保護**: 送電線や発電所の工事では、希少植物の消失回避のために植物の移植や工事範囲の縮小を行うとともに、猛禽類保護のために工事工程やヘリコプターの運行ルートの変更を行っており、工事完了後は、周辺区域の自然環境の復元に努めるなど、生態系に与える影響を最小化しています。
- 絶滅危惧種の保護技術開発**: 社有地および電力設備周辺で生育が確認されたキヨミトリカブトなどの絶滅危惧種において、生理・生態の解明や増殖技術を確立し、保護しています。
- 外来種駆除活動**: 特定外来種のアレチウリのみを徐々に衰退させて駆除する薬剤散布プログラムを確立しました。また、名古屋市所有の緑地における外来種のモウソウチク駆除活動へ毎年参加しています。



キヨミトリカブト

水資源

水資源の持続可能な管理と効率的な利用を実施します。

目標 オフィスの水使用を極力低減

- オフィスでの節水と従業員の節水意識の向上**: 節水型衛生機器の積極的採用による節水対策や従業員1人あたりの水使用量を算出し「見える化」することで、従業員の節水意識を啓発し、水使用量の低減に努めています。

目標 水資源利用による環境負荷を極力低減

- 水源涵養林などの森林保全活動**: 「内ヶ谷の森」をはじめとした森林の保全活動を実施しています。
- ダム運用における水の適切な利用**: 動植物の保護、漁業、景観、流水の清潔の保持などを目的とした河川維持流量の放流を行っています。

循環型社会

資源の消費抑制、廃棄物の発生抑制、資源の再使用・リサイクルを推進し、処分量の最小化に努めます。

目標 産業廃棄物等のリサイクル率 95%以上

- 産業廃棄物等のリサイクル率 98.3% (2023年度実績)**